

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社リプライオリティ 上場取引所 福
コード番号 242A URL <http://www.repriority.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 伸之
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 井手 雅雄（TEL）092（686）8300
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	1,335	△3.6	135	△3.1	146	△4.3	101	1.9
2024年9月期中間期	1,385	—	140	—	153	—	99	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 101百万円（ 1.9％） 2024年9月期中間期 99百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	91.24	90.44
2024年9月期中間期	114.19	—

- 2024年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であるため、期中平均株価を把握出来ませんので記載しておりません。
- 当社は、2023年9月期中間連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。
- 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり中間純利益を算出しております

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2025年9月期中間期	1,648		1,141		69.2
2024年9月期	1,646		1,090		66.2

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,141百万円 2024年9月期 1,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	45.60	45.60
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 2024年9月期の期末配当金45.60円には、福証Q-Board上場記念配当20円を含んでおります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,856	5.7	300	△5.2	300	△5.7	199	△7.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	1,177,800株	2024年9月期	1,177,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	64,400株	2024年9月期	64,400株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	1,113,400株	2024年9月期中間期	873,400株

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前中間期の期中平均株式数は前中間連結期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定をしております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善もあり、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調を示しました。一方で、資材価格や米価格の高止まり、人件費の高騰、物価上昇は継続しており、また、米国の貿易政策変化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界においては、通信販売市場の2023年度の売上高は、2023年4月から2024年3月までの累計で前年比6.7%増の13兆5,600億円(2024年8月27日発表のJADMA「2023年度通販市場売上高調査」より)となり、直近10年の平均成長率は8.8%と成長を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売会社への受注拡大支援事業を行い、また一般消費者の健康意識の高まりを背景に、無添加食品を中心とした通信販売事業を展開してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,335,573千円(前年同期比3.6%減)営業利益は135,739千円(前年同期比3.1%減)、経常利益は146,828千円(前年同期比4.3%減)親会社株主に帰属する中間純利益は101,585千円(前年同期比1.9%増)となりました。

〔通販支援事業〕

・D2C事業

コールセンター業務受託において、健康食品関連事業者向け業務受託に依存している状況を抑制するため、化粧品関連事業者向け受託の拡大に取り組んでまいりました。また、前期より実行しておりますコスト構造の最適化の効果により原価率が低下したため売上総利益を押し上げました。

・リテールメディア事業

原材料価格高騰の影響により、企業による紙面を使ったプロモーション需要は減少傾向にあります。このような環境の中、既存顧客の受注確保に努めると共に、新規顧客の開拓、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、通販支援事業の売上高(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高(以下同じ))は983,615千円(前年同期比5.2%減)、営業利益は154,355千円(前年同期比5.9%増)となりました。

〔通信販売事業〕

通信販売事業においては、広告予算を増額し新規顧客獲得を推進しました。また、通信販売事業の戦略として、年度の前半に広告費を先行投資し、後半にかけて回収する施策を実行しております。この結果、通信販売事業の売上高は351,958千円(前年同期比1.2%増)営業損失は18,615千円(前年同期間は営業損失5,755千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比で4,846千円増加し、1,583,271千円となりました。これは主に、現金及び預金が30,191千円増加した一方で、売掛金が9,391千円、商品が9,455千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比で2,236千円減少し、65,570千円となりました。これは主に有形固定資産が1,561千円減少し、投資その他の資産が674千円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で2,610千円増加し、1,648,842千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比で33,210千円減少し、427,658千円となりました。これは主に、未払法人税等が41,775千円、未払消費税等が13,079千円、賞与引当金が1,457千円減少した一方で、買掛金が3,452千円、未払金が17,963千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比で14,994千円減少し、80,028千円となりました。これは、長期借入金が14,994千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比48,204千円減少し、507,686千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末比で50,814千円増加し、1,141,155千円となりました。これは、親会社に帰属する中間純利益101,585千円の計上及び利益剰余金の配当を50,771千円行ったことによるものであります。この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30,191千円増加し、1,298,822千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、96,327千円(前年同期は100,457千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益146,828千円、売上債権の減少が8,489千円、棚卸資産の減少が7,705千円、未払金の増加が17,963千円が生じた一方、未払消費税等の減少13,079千円、法人税等の支払額74,624千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、501千円(前年同期は1,107千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が501千円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、65,634千円(前年同期は28,955千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,994千円、配当金の支払額50,640千円が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月14日付「2024年9月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,630	1,298,822
売掛金	241,421	232,029
商品	30,011	20,556
仕掛品	1,716	744
未成業務支出金	8,119	10,841
前払費用	17,364	14,050
その他	11,160	6,226
流動資産合計	1,578,424	1,583,271
固定資産		
有形固定資産	27,031	25,470
無形固定資産	311	311
投資その他の資産	40,464	39,789
固定資産合計	67,807	65,570
資産合計	1,646,232	1,648,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,266	127,719
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払金	151,366	169,330
未払法人税等	93,990	52,215
未払消費税等	32,304	19,224
前受金	4,489	3,587
賞与引当金	20,450	18,992
その他	4,012	6,601
流動負債合計	460,869	427,658
固定負債		
長期借入金	95,022	80,028
固定負債合計	95,022	80,028
負債合計	555,891	507,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,808	217,808
資本剰余金	318,858	318,858
利益剰余金	644,155	694,969
自己株式	△90,480	△90,480
株主資本合計	1,090,341	1,141,155
純資産合計	1,090,341	1,141,155
負債純資産合計	1,646,232	1,648,842

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,385,537	1,335,573
売上原価	722,350	633,277
売上総利益	663,186	702,296
販売費及び一般管理費	523,120	566,556
営業利益	140,065	135,739
営業外収益		
受取利息	3	563
助成金収入	12,531	11,123
その他	901	68
営業外収益合計	13,435	11,755
営業外費用		
支払利息	141	657
その他	—	8
営業外費用合計	141	666
経常利益	153,360	146,828
税金等調整前中間純利益	153,360	146,828
法人税、住民税及び事業税	51,473	44,701
法人税等調整額	2,149	541
法人税等合計	53,623	45,243
中間純利益	99,737	101,585
親会社株主に帰属する中間純利益	99,737	101,585

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	99,737	101,585
中間包括利益	99,737	101,585
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,737	101,585
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,360	146,828
減価償却費	3,465	2,063
敷金の償却	737	133
受取利息	△3	△563
支払利息	141	657
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,021	8,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,986	7,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	3,452
未払金の増減額 (△は減少)	9,355	17,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,747	△13,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,242	△1,457
助成金収入	△12,531	△11,123
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,841	4,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,893	△5,330
小計	132,203	159,923
利息の受取額	3	563
助成金の受取額	12,531	11,123
利息の支払額	△141	△657
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,139	△74,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,457	96,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,107	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,998	△14,994
配当金の支払額	△19,957	△50,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,955	△65,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,394	30,191
現金及び現金同等物の期首残高	686,870	1,268,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	757,265	1,298,822

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,037,782	347,754	1,385,537	—	1,385,537
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,037,782	347,754	1,385,537	—	1,385,537
外部顧客への売上高	1,037,782	347,754	1,385,537	—	1,385,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,281	—	73,281	△73,281	—
計	1,111,064	347,754	1,458,819	△73,281	1,385,537
セグメント利益又は損失	145,821	△5,755	140,065	—	140,065

(注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	983,615	351,958	1,335,573	—	1,335,573
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	983,615	351,958	1,335,573	—	1,335,573
外部顧客への売上高	983,615	351,958	1,335,573	—	1,335,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,634	—	81,634	△81,634	—
計	1,065,249	351,958	1,417,208	△81,634	1,335,573
セグメント利益又は損失	154,355	△18,615	135,739	—	135,739

(注) 1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。